



2020年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年12月4日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札
 コード番号 9678 URL <https://www.kanamoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 磯野 浩之 TEL 011(209)1600
 定時株主総会開催予定日 2021年1月28日 配当支払開始予定日 2021年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期の連結業績（2019年11月1日～2020年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	179,053	△0.9	14,250	△20.1	14,268	△21.9	8,466	△25.9
2019年10月期	180,694	7.4	17,842	1.4	18,277	2.0	11,430	△3.6

(注) 包括利益 2020年10月期 8,936百万円 (△24.1%) 2019年10月期 11,770百万円 (△3.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	221.45	—	7.2	5.0	8.0
2019年10月期	295.30	—	10.8	7.2	9.9

(参考) 持分法投資損益 2020年10月期 一百万円 2019年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	300,362	126,188	39.6	3,150.30
2019年10月期	268,182	121,779	43.1	2,981.68

(参考) 自己資本 2020年10月期 119,091百万円 2019年10月期 115,507百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	40,701	△14,040	△22,204	48,023
2019年10月期	39,146	△5,989	△26,740	43,511

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年10月期	—	25.00	—	40.00	65.00	2,518	22.0	2.3
2020年10月期	—	25.00	—	40.00	65.00	2,468	29.4	2.1
2021年10月期(予想)	—	25.00	—	45.00	70.00		29.7	

3. 2021年10月期の連結業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,900	4.9	8,100	△12.3	8,200	△9.4	4,700	△12.1	122.93
通期	190,300	6.3	15,000	5.3	15,200	6.5	9,000	6.3	235.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD、除外 1社（社名）－
 （注）詳細は添付資料P. 13「当連結会計年度における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年10月期	38,742,241株	2019年10月期	38,742,241株
2020年10月期	939,142株	2019年10月期	3,259株
2020年10月期	38,232,825株	2019年10月期	38,706,149株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年10月期の個別業績（2019年11月1日～2020年10月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	118,654	△2.7	8,170	△29.1	8,702	△30.1	5,856	△30.3
2019年10月期	121,965	7.0	11,531	△5.7	12,451	△4.0	8,400	△11.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期	153.18	—
2019年10月期	217.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	232,009	103,802	44.7	2,745.86
2019年10月期	214,065	102,823	48.0	2,654.26

（参考）自己資本 2020年10月期 103,802百万円 2019年10月期 102,823百万円

2. 2021年10月期の個別業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	59,200	△2.6	4,400	△21.1	3,000	△17.8	78.47
通期	119,100	0.4	8,800	1.1	5,900	0.7	154.32

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2020年12月7日（月曜日）に機関投資家・アナリスト向けオンライン説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が大きく制限されるなど、予断を許さない状況が続いております。

また、世界経済においても、米中貿易摩擦に加え、同感染症による移動制限や都市封鎖などの影響もあり景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は自然災害の復旧・復興工事や防災関連工事、インフラ老朽化対策に関わる国土強靱化計画の推進等を中心に底堅く推移した一方、民間建設投資は投資マインドの低下による設備投資の冷え込みが懸念されるなど、注視すべき状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画「Creative 60」（2020～2024年度）の実現に向け、国内営業基盤の拡充、海外展開、内部オペレーションの最適化の3つの重点施策の推進に努めました。また、感染対策の実施や固定費の削減にも取り組みつつ、将来を見据えた人財の育成や国内外におけるアライアンスグループの基盤強化、市場環境を注視した資産戦略を図るなど、さらなる企業価値の向上に尽力いたしました。

2020年10月期の連結業績につきましては、売上高は1,790億53百万円（前年同期比0.9%減）となりました。利益面につきましては、期初計画どおり中古建機の運用期間の延長を図ったこと、また災害復旧向けに追加した設備投資に伴う減価償却費の負担増加の影響等から、営業利益は142億50百万円（同20.1%減）、経常利益は142億68百万円（同21.9%減）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は84億66百万円（同25.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<建設関連>

主力事業である建設関連におきましては、公共投資は災害復旧工事やインフラ関連工事、防災関連工事の本格化等により比較的堅調に推移しましたが、民間建設投資は一部の現場で工事の中止や延期等が発生するなど、本格的な建設機械のレンタル需要の回復には至らない状況で推移いたしました。

また、当社グループでは、国内外での高いシナジー効果の期待出来る業務提携や、多種多様なご要望に即応可能な商品ラインナップの充実に努めるなど、営業基盤の強化を推し進めました。これらの結果、同事業における地域別売上高の前年同期比は、北海道地区3.1%増、東北地区1.6%減、関東甲信越地区0.7%減、西日本地区4.8%増、九州沖縄地区1.7%増となりました。

中古建機販売につきましては、期初計画どおりの売却を進めたことから、売上高は前年同期比26.4%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は1,608億26百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は128億52百万円（同22.1%減）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、福祉関連と情報関連は好調に推移した一方で、鉄鋼関連は鋼材価格の下落などもあり、売上高は182億26百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は9億69百万円（同6.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から321億80百万円増加し3,003億62百万円となりました。主な要因として「現金及び預金」は48億11百万円、「受取手形及び売掛金」は18億77百万円、営業活動に供する「建設機材」は23億50百万円、「レンタル用資産」は127億2百万円とそれぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末から277億71百万円増加し、1,741億74百万円となりました。これは、主に「支払手形及び買掛金」は43億17百万円、「1年内返済予定の長期借入金」は17億95百万円、「未払金」は21億18百万円、「長期借入金」は128億75百万円、「長期未払金」は42億3百万円とそれぞれ増加した一方で、「未払法人税等」は18億43百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末から44億9百万円増加し、1,261億88百万円となりました。これは主に「親会社株主に帰属する当期純利益」を84億66百万円計上した一方で、「自己株式」の取得は20億円、剰余金の配当によって25億5百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2019年10月期 (前期)	2020年10月期 (当期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,146	40,701	1,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,989	△14,040	△8,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,740	△22,204	4,536
現金及び現金同等物の増減額	6,388	4,473	△1,914
現金及び現金同等物の期首残高	36,733	43,511	6,778
現金及び現金同等物の期末残高	43,511	48,023	4,511

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は480億23百万円となり、前連結会計年度末から45億11百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は407億1百万円（前年同期比4.0%増）となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」は137億31百万円、「減価償却費」は288億96百万円、「仕入債務の増減額」は38億91百万円及び「未払金の増減額」は36億79百万円の収入をそれぞれ計上した一方で、「建設機材の取得による支出」は17億43百万円、「レンタル用資産の取得による支出」は41億24百万円及び「法人税等の支払額」は67億68百万円の支出をそれぞれ計上したことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は140億40百万円（前連結会計年度末は59億89百万円の支出）となりました。これは主に「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は98億21百万円及び「有形固定資産の取得による支出」は32億11百万円の支出をそれぞれ計上したことが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は222億4百万円（前連結会計年度末は267億40百万円の支出）となりました。これは主に「長期借入れによる収入」は232億70百万円の収入を計上した一方で、「長期借入金の返済による支出」は124億25百万円、「割賦債務の返済による支出」は272億94百万円、「自己株式の取得による支出」は20億円及び「配当金の支払額」は25億4百万円の支出をそれぞれ計上したことが要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年10月	2018年10月	2019年10月	2020年10月
自己資本比率 (%)	38.0	39.6	43.1	39.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.6	55.2	42.1	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	2.7	2.5	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.3	83.9	104.6	74.3

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

来期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が経済活動に与える影響や収束時期等の見通しは不透明であり、実体経済の落ち込みによる民間建設投資等の減少が懸念されています。一方、深刻化する自然災害の復旧・復興工事や防災減災関連工事、また、社会資本の老朽化に対応する維持・更新等を中心に公共投資は引き続き必要とされるものの、厳しい環境の中、建設機械のレンタル需要は楽観を許されない見込みです。

かかる状況下、当社グループでは、中期経営計画「Creative 60」(2020～2024年度)の目標達成へ向け、国内営業基盤の拡充、海外展開、内部オペレーションの最適化の3つの重点施策を柱に、中長期的な需要見通しを見極め、資産の最適保有と機種構成を確保し、変化に対応したイノベーションを進め、一層の業務効率化と生産性の向上により、収益力強化を図ってまいります。また、国内外において、M&A等によるシナジーを追求し、グループ力を更に高めると共に、低シェア地域・領域への取組みを強化することにより、真のゼネラルレンタルカンパニーの実現に努めてまいります。

上記の施策により、2021年10月期の連結業績につきましては、売上高は1,903億円(前年同期比6.3%増)、営業利益は150億円(同5.3%増)、経常利益は152億円(同6.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は90億円(同6.3%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,751	48,563
受取手形及び売掛金	39,574	41,451
電子記録債権	6,347	6,166
商品及び製品	1,017	1,205
未成工事支出金	33	148
原材料及び貯蔵品	800	1,234
建設機材	17,567	19,918
その他	2,527	2,495
貸倒引当金	△225	△230
流動資産合計	111,393	120,952
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	220,812	251,783
減価償却累計額	△134,957	△153,225
レンタル用資産（純額）	85,855	98,557
建物及び構築物	37,453	39,804
減価償却累計額	△22,060	△23,293
建物及び構築物（純額）	15,393	16,510
機械装置及び運搬具	7,828	9,611
減価償却累計額	△6,377	△8,025
機械装置及び運搬具（純額）	1,451	1,585
土地	37,211	37,421
その他	2,857	4,143
減価償却累計額	△1,684	△2,054
その他（純額）	1,173	2,088
有形固定資産合計	141,084	156,164
無形固定資産		
のれん	201	7,499
その他	1,478	1,455
無形固定資産合計	1,680	8,954
投資その他の資産		
投資有価証券	9,319	8,974
繰延税金資産	1,714	2,377
その他	3,344	3,557
貸倒引当金	△353	△618
投資その他の資産合計	14,024	14,291
固定資産合計	156,789	179,410
資産合計	268,182	300,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,657	37,975
短期借入金	1,120	1,035
1年内償還予定の社債	—	44
1年内返済予定の長期借入金	11,147	12,942
リース債務	885	1,342
未払法人税等	4,245	2,401
賞与引当金	1,320	1,462
未払金	23,370	25,489
その他	2,772	4,913
流動負債合計	78,519	87,606
固定負債		
社債	—	24
長期借入金	17,206	30,082
リース債務	1,800	2,857
長期未払金	48,043	52,246
退職給付に係る負債	285	498
資産除去債務	492	545
繰延税金負債	—	221
その他	55	91
固定負債合計	67,883	86,567
負債合計	146,403	174,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,829	17,829
資本剰余金	19,324	19,324
利益剰余金	76,638	82,599
自己株式	△9	△2,009
株主資本合計	113,783	117,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,918	1,522
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△192	△126
退職給付に係る調整累計額	△2	△49
その他の包括利益累計額合計	1,723	1,346
非支配株主持分	6,272	7,097
純資産合計	121,779	126,188
負債純資産合計	268,182	300,362

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高	180,694	179,053
売上原価	127,766	127,925
売上総利益	52,928	51,128
販売費及び一般管理費	35,085	36,877
営業利益	17,842	14,250
営業外収益		
受取利息	28	44
受取配当金	165	170
受取賃貸料	80	86
受取保険金	69	77
受取出向料	107	91
貸倒引当金戻入額	14	28
その他	349	241
営業外収益合計	815	740
営業外費用		
支払利息	88	82
株式交付費	46	—
為替差損	22	75
リース解約損	42	60
貸倒引当金繰入額	4	340
その他	177	163
営業外費用合計	380	722
経常利益	18,277	14,268
特別利益		
固定資産売却益	38	17
投資有価証券売却益	15	—
補助金収入	19	12
特別利益合計	74	30
特別損失		
固定資産除売却損	189	206
投資有価証券評価損	—	171
関係会社株式評価損	438	188
特別損失合計	627	567
税金等調整前当期純利益	17,723	13,731
法人税、住民税及び事業税	6,214	4,785
法人税等調整額	△698	△381
法人税等合計	5,515	4,403
当期純利益	12,207	9,327
非支配株主に帰属する当期純利益	777	860
親会社株主に帰属する当期純利益	11,430	8,466

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純利益	12,207	9,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△234	△397
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△192	66
退職給付に係る調整額	△10	△60
その他の包括利益合計	△437	△391
包括利益	11,770	8,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,999	8,089
非支配株主に係る包括利益	770	846

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,652	14,916	67,086	△2,129	93,526
当期変動額					
新株の発行	4,176	4,176			8,353
剰余金の配当			△2,382		△2,382
連結範囲の変動			504		504
親会社株主に帰属する当期純利益			11,430		11,430
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△13			△13
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		243		2,120	2,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,176	4,407	9,552	2,120	20,257
当期末残高	17,829	19,324	76,638	△9	113,783

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,148	0	—	5	2,153	6,351	102,031
当期変動額							
新株の発行					—		8,353
剰余金の配当					—		△2,382
連結範囲の変動					—		504
親会社株主に帰属する当期純利益					—		11,430
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△13
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		2,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△229	0	△192	△8	△430	△78	△509
当期変動額合計	△229	0	△192	△8	△430	△78	19,748
当期末残高	1,918	0	△192	△2	1,723	6,272	121,779

当連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,829	19,324	76,638	△9	113,783
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△2,505		△2,505
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			8,466		8,466
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	5,960	△2,000	3,960
当期末残高	17,829	19,324	82,599	△2,009	117,744

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,918	0	△192	△2	1,723	6,272	121,779
当期変動額							
新株の発行					—		—
剰余金の配当					—		△2,505
連結範囲の変動					—		—
親会社株主に帰属する当期純利益					—		8,466
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△0
自己株式の取得					—		△2,000
自己株式の処分					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△395	△0	66	△46	△376	825	448
当期変動額合計	△395	△0	66	△46	△376	825	4,409
当期末残高	1,522	—	△126	△49	1,346	7,097	126,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,723	13,731
減価償却費	27,562	28,896
のれん償却額	142	176
固定資産除売却損益 (△は益)	151	188
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	828	744
建設機材の取得による支出	△1,200	△1,743
レンタル用資産の取得による支出	△3,847	△4,124
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	171
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	—
関係会社株式評価損	438	188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	172	88
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	8
受取利息及び受取配当金	△194	△215
レンタル用資産割賦購入支払利息	293	472
支払利息	88	82
為替差損益 (△は益)	△11	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,505	51
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13	△558
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,025	3,891
未払金の増減額 (△は減少)	2,516	3,679
その他	92	1,773
小計	43,245	47,810
利息及び配当金の受取額	193	207
利息の支払額	△374	△548
法人税等の支払額	△3,918	△6,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,146	40,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△430
定期預金の払戻による収入	470	430
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	51	25
有形固定資産の取得による支出	△3,853	△3,211
有形固定資産の売却による収入	42	20
無形固定資産の取得による支出	△490	△341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,821
子会社株式の取得による支出	△1,393	△532
関係会社株式の取得による支出	—	△133
貸付けによる支出	△588	△398
貸付金の回収による収入	112	376
長期未収入金の回収による収入	125	140
その他	△5	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,989	△14,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△256	△85
長期借入れによる収入	5,560	23,270
長期借入金の返済による支出	△13,133	△12,425
割賦債務の返済による支出	△25,358	△27,294
リース債務の返済による支出	△1,027	△1,143
株式の発行による収入	8,353	—
自己株式の売却による収入	2,364	—
自己株式の取得による支出	△0	△2,000
配当金の支払額	△2,379	△2,504
非支配株主への配当金の支払額	△22	△20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△840	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,740	△22,204
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,388	4,473
現金及び現金同等物の期首残高	36,733	43,511
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	390	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	38
現金及び現金同等物の期末残高	43,511	48,023

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年3月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式935,800株の取得を行いました。

この結果、当連結会計年度において自己株式が2,000百万円増加し、当連結会計年度の自己株式は△2,009百万円となっております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社が設立した特定子会社であるKANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTDを通じて、PORTER GROUP NOMINEES PTY LTD、PORTER UTILITIES PTY LTD、MADICA PTY LTDの株式を取得し、その子会社2社を含めて連結子会社と致しました。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度において(株)ソーキホールディングスの株式を取得し、その子会社1社を含めて連結子会社と致しました。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、従来、レンタル用資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社グループの「グループ間の連携を強化し戦略・戦術レベルまでベクトルを合わせる」ことを骨子の一つとする新中期経営計画「Creative 60」の策定を契機に減価償却方法について検討した結果、「グループ流通を促進する環境整備」等によりレンタル用資産の長期的な安定稼働が実現することから、定額法が今後の使用実態をより適切に反映する合理的な方法と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,052百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の経済への影響は現在も継続しており、当社グループの連結業績にも軽微な影響はあります。今後の感染拡大、収束時期や収束後の市場動向は翌連結会計年度以降に収束し概ね営業活動が正常化するものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業展開しており、そのうち「建設関連」を報告セグメントとしております。

「建設関連」は、建設用機械及び建設用仮設資材等のレンタル及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計基準に準拠した方法であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	161,831	18,862	180,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	161,831	18,862	180,694
セグメント利益	16,505	913	17,419
セグメント資産	203,504	7,731	211,235
その他の項目			
減価償却費	25,993	1,165	27,158
のれんの償却額	76	66	142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,559	1,186	36,745

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連、情報通信関連、福祉関連及びその他の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	160,826	18,226	179,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	160,826	18,226	179,053
セグメント利益	12,852	969	13,822
セグメント資産	235,719	8,169	243,888
その他の項目			
減価償却費	27,222	1,255	28,478
のれんの償却額	110	66	176
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,275	1,594	49,869

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連、情報通信関連、福祉関連及びその他の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	161,831	160,826
「その他」の区分の売上高	18,862	18,226
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	180,694	179,053

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,505	12,852
「その他」の区分の利益	913	969
その他の調整額	423	428
連結財務諸表の営業利益	17,842	14,250

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	203,504	235,719
「その他」の区分の資産	7,731	8,169
全社資産(注)	56,947	56,474
連結財務諸表の資産合計	268,182	300,362

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	25,993	27,222	1,165	1,255	404	418	27,562	28,896
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,559	48,275	1,186	1,594	580	404	37,325	50,274

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、一部の連結子会社のレンタル用資産について、減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「建設関連」のセグメント利益が1,052百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株)ソーキホールディングス)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)ソーキホールディングス

事業の内容 計測機器事業、自動計測システムの開発・レンタル及び現場導入支援事業等を目的とした会社(子会社 (株)ソーキ)の株式所有、当該会社の事業活動の支配・管理・指導・育成等

(2) 企業結合を行った主な理由

計測機器事業領域の強化を図り、技術ノウハウの提供や顧客基盤の活用といった経営資源の共有を通じて、サービス品質の向上や経営の効率化などのシナジー効果を追求し、より一層の企業価値を高めるため。

(3) 企業結合日

2020年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が(株)ソーキホールディングスの議決権100%を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度に係る連結損益計算書には、(株)ソーキホールディングスの連結業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した現金及び預金	5,582百万円
取得原価	5,582百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 8百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,325百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,310百万円
固定資産	1,251百万円
資産合計	3,562百万円
流動負債	1,386百万円
固定負債	919百万円
負債合計	2,305百万円

8. 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	4,885百万円
営業利益	574百万円
経常利益	578百万円
税金等調整前当期純利益	441百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	223百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD)

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD
事業の内容	資産管理(持株会社)、子会社管理(以下5社) ①PORTER EXCAVATIONS PTY LTD /建設機械レンタル ②PORTER UTILITIES PTY LTD /ガス管敷設工事 ③MADICA PTY LTD /土木・公共工事、専門オペレーター派遣 ④PORTER GROUP NOMINEES PTY LTD /①の100%持株会社 ⑤PORTER UTILITIES HOLDINGS PTY LTD /②の100%持株会社

- (2) 企業結合を行った主な理由

当社は新中期経営計画(Creative 60)の重点施策である海外展開の強化に資するものと考えられるため。

- (3) 企業結合日

2020年10月15日

- (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- (5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

- (6) 取得した議決権比率

100%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社がKANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTDの議決権100%を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度に係る連結損益計算書には、KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTDの連結業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した現金及び預金	5,687百万円
取得原価	5,687百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	324百万円
-----------	--------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんの金額

3,114百万円

- (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

- (3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,567百万円
固定資産	8,141百万円
資産合計	9,708百万円
流動負債	1,485百万円
固定負債	2,484百万円
負債合計	3,970百万円

8. 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	4,188百万円
営業利益	692百万円
経常利益	760百万円
税金等調整前当期純利益	842百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	577百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

また、持株会社であるKANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTDが設立前であったため、当該株式の取得により子会社となった事業会社の連結決算数値を記載しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額 2,981.68円	1株当たり純資産額 3,150.30円
1株当たり当期純利益 295.30円	1株当たり当期純利益 221.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,430	8,466
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,430	8,466
期中平均株式数 (株)	38,706,149	38,232,825

(重要な後発事象)

該当事項はありません。